

備前市 第1回タウンミーティング 日生会場報告書 暫定版

(一般社団法人 共挑)

グループ別提案の整理と今後の実践に向けた考察

開催日 2026年10月3日 会場 日生防災センター

1 開催の趣旨と全体の要諦

第1回タウンミーティング日生会場は、人口減少と公共施設の老朽化が進む中で、施設の存続・廃止を先に決めるのではなく、日生地域に将来も必要な暮らし、活動、産業、交流の機能は何かを市民とともに考える場として開催された。冒頭では、建物の数だけを論じるのではなく、地域でどのような暮らしや活動を次世代へ引き継ぐのかを起点にし、必要な機能、代替手段、具体的な利用策を段階的に検討する考え方が共有された。

日生会場の議論には、前回の備前会場とは異なる地域特性が色濃く表れた。海運、漁業、カキ、島しょ部、観光、地域コミュニティといった日生固有の資源と課題が、公共施設の議論と結び付いている。各班からは、地域コミュニティの活性化、人口減少への対応、地域・世代・団体の交流、地域密着型の分散配置、観光を軸とした経済活性化、学校統合と教育環境という六つのテーマが提示された。

全体を通して見えるのは、「何でも残す」「何でも集約する」という二者択一ではない。日常の交流、防災、相談など地域に近い機能は身近な拠点に置き、一定の規模や専門性を必要とする機能は集約も検討し、その間を公共交通でつなぐという考え方である。同時に、公共施設を単なる維持費の対象ではなく、人が集まり、地域資源を生かし、仕事や所得を生み、若い世代の定住につなげる地域経営の基盤として捉える視点が示された。

また、会場全体からは、前回0回と同様に、情報公開と行政との対話、日生市民会館の空調設備について意見が述べられ、さらに、総合支所の人員と機能、会合への参加機会、公共施設データの見える化など、施設そのものだけでは解決できない論点も出された。日生会場の成果は、公共施設マネジメントを「地域をどう小さくするか」という話にとどめず、「制約の中で地域の価値をどう高めるか」という議論へ広げた点にある。

2 整理の対象と検討の枠組み

2.1 会合の記録と資料

発表は会場運営上、Fグループから始まり、その後A、B、C、D、Eの順で行われたが、本報告書では比較しやすいようAからFの順に再整理した。また、各班の提案と、コーディネーター、会場参加者から示された追加意見は区分して記載した。

2.2 公共施設再編を検討する際の前提

会合では、人口減少と施設更新費の増加という制約は避けられない一方、削減率や利用率だけで施設の将来を決めるべきではないとの考え方が繰り返し示された。公共施設は、建物そのものではなく、教育、文化、交流、健康福祉、産業観光、防災、交通などの機能を支える手段である。したがって、何を残し、何を見直すかは、地域が将来どのように暮らし、働き、支え合いたいのかという姿から逆算して考える必要がある。

そのためには、施設ごとの建築年、利用状況、維持管理費、改修履歴、耐震性、代替可能性などを見える化し、市民が同じ情報を共有できる状態をつくることが前提となる。加えて、施設の集約によって移動負担が増える場合には、公共交通や送迎の条件も同時に評価する必要がある。

3 各グループの提案内容

3.1 A グループ 地域コミュニティの活性化

A グループは「地域コミュニティの活性化」をテーマとし、魅力あるイベントや地域の祭り、公民館活動、空き家対策、観光振興、移動手段、情報発信を一つの流れとして整理した。発表では、地域の祭りや行事は以前と同じ規模での開催が難しい場合があっても、地域のつながりを保つため継続的に開催したいとの考えが示された。公民館についても、その成立の意味や役割を改めて学びながら、活動を活性化したいとの意見があった。

空き家については、参加者から市内で増加しているとの認識が示され、特に日生地域では今後さらに増えるのではないかと懸念が述べられた。利活用や除却だけでなく、観光客の宿泊受け皿としての活用など、地域外から人を呼び込む資源に転換できないかという提案も出された。ここでは、空き家対策と観光振興を別々の政策にせず、滞在人口や関係人口を増やす仕組みとして結び付ける発想が示されている。

移動については、JR の便数、バスの使い勝手、デマンド交通の充実が課題として挙げられた。観光客だけでなく、住民が日常生活を続けるためにも移動手段が不可欠であるとの認識である。最後に、日生諸島をはじめとする地域の魅力を外へ伝える情報発信力を高めたいという提案があり、地域資源を「知っている人だけの魅力」にせず、外部に届く情報へ変えていく必要性が強調された。

このグループの特徴は、コミュニティ、空き家、観光、交通、情報発信を個別課題として扱わず、「日生に人が住み続け、外からも訪れ、地域のつながりが保たれる」状態を一体的に描いた点にある。次回のタウンミーティングでは、祭りや公民館活動の担い手、空き家を宿泊等に活用する場合の条件、交通の具体的な不便、情報発信の主体を整理することで実践案に近づけたい。

3.2 B グループ 人口減少への対応

B グループは「人口減少」を中心テーマに据え、若い人が住みたくなる地域をつくることを出発点とした。空き家への若者の入居、地域を知ってもらうイベント、公共施設の有効活用を組み合わせ、日生や備前市の魅力を知った人が移住・定住へつながる流れをつくりたいという提案である。

同時に、現在住んでいる人の生活条件として、バスの不便さ、買い物や通院の問題が指摘された。単に便数を増やせば利用されるとは限らないため、他地域の事例も参考にしながら、住民の実際の移動需要に合う仕組みを考える必要があるとの発言があった。

地域コミュニティについては、顔が見える関係や安否確認も重要な役割として捉えられた。近所同士の助け合い、ボランティア、弁当宅配など日常的な接点を通じて住民同士がつながること、祭りやイベントへ誘い合える関係を維持することが提案された。若者が参加したくなる演奏会や催し、新たなイベントとしてラントン祭りや島の灯りを生かした企画、新商品の開発、民間事業者も活用した情報発信など、具体的なアイデアも出された。

B グループの議論は、人口減少を人口数だけの問題として扱わず、「移動できる」「顔が見える」「参加できる」「働ける」「地域を知ってもらえる」という生活と交流の条件を整えることが人口流出の抑制につながるという考え方である。今後は、若い世代が本当に参加したい活動を本人たちから聞く機会を設け、既存公共施設で小規模な実証を行うことが考えられる。

3.3 C グループ 交流—地域・世代・団体をつなぐ

C グループのテーマは「交流」であり、地域交流、世代交流、団体交流、行政と市民の交流までを含む広い概念として議論された。課題の一つ目は情報発信である。今回のタウンミーティング自体も、個人的に教えてもらって初めて参加できたという声があり、若い人が少ない会場構成も踏まえ、誰にどのように情報を届けるのかを見直す必要があるとされた。

二つ目は、市の予算や公共施設整備に対する不安である。建設時に国などの財源が入る場合と、その後の維持管理を市が負担する場合との違いなど、財政の全体像や仕組みを市民に分かりやすく説明することが必要との意見が出された。これは単なる財政説明の要望ではなく、市民が施設の将来を判断するための前提情報を共有したいという提案と理解できた。

三つ目は、日に残る濃密なコミュニティの長所と短所である。助け合いにつながる一方、若い世代には距離の近さが負担に感じられ、地域を離れる要因になり得るとの指摘があった。また、人材育成では、消防団員の減少、カキむきや漁網に関する技能など、地域産業や暮らしを支えてきた人材・技術の継承にも議論が広がった。

これらの課題に対する解決策として、「集まれる場所、集まりやすい場所」が必要との結論に至った。聞きたい話を一緒に聞き、話し合い、気軽に質問し、丁寧な回答を得られ、研修や学びもできる場所である。家庭や職場・学校とは異なる第三の居場所、いわゆるサードプレイスとして公共施設を捉え直す提案であり、日生会場全体の議論をつなぐ重要な発想となった。

3.4 D グループ 大規模集中ではなく地域密着・分散型へ

D グループは、「大きな施設はいらない」「各地域に分散し、密着を」という明確な方向を示した。具体的には、防災センター、日生総合支所 2 階、寒河コミュニティセンターなど、既存の地域拠点を活用し、住民が近い場所へ行けるようにする考え方である。

地域密着を進める条件として、「みんなが使える」ことが重視された。避難所等として利用する施設については耐震化を進め、平時にも地域住民が利用できるようにすることが求められた。一方、十分に使われていない施設は、全てを維持するのではなく、廃止・解体も選択肢とし、その跡地や空き地を駐車場として使う提案も示された。日生では大人数が集まる際の駐車場確保が課題であるという地域事情が背景にある。

Dグループの提案は、公共施設を一か所へ大型集約することへの対案として、「小さな拠点を地域に残し、使わないものは整理する」という分散型の考え方を示している。ただし、分散の程度によっては、維持管理費が複数箇所が発生するため、各拠点に何の機能を置くのか、どの程度の利用が見込まれるのか、耐震改修等にどの程度の費用が必要かを比較する必要がある。

3.5 Eグループ 「稼げるまち」をつくる観光振興と地域経済

Eグループは、人口減少を緩和するためには地域経済の活性化が必要であり、その柱として観光振興を位置付けた。「稼げるまち」から交流人口の増加、税収の増加、民間からの投資、働く場所の増加、若者の移住・定住へとつなぐ循環が模造紙上に明確に描かれた。

具体策として、五味の市の活用、地産地消、観光バスの受け入れに対応できる食事・買い物の場、ホテル誘致、まほろばやひなせうみラボの活用、関係学校との連携、合宿誘致が挙げられた。発表では、日生や備前市を観光しても、団体客が市外で食事や買い物をすることがあり、地域に消費が十分残らないとの問題意識も示された。地域資源があっても、滞在、飲食、買物までつながらなければ経済効果が地域外へ流出するという指摘である。

また、地域の商売が適正に利益を生み、後継者が「継ぎたい」と思える状態をつくることが、若者の定住や人口減少対策につながるとの議論があった。観光をイベントの集客数だけで評価するのではなく、地域内消費、宿泊、雇用、事業承継まで含めて考える点がEグループの特徴である。

今後は、観光バスの受け入れ可能人数、飲食・物販の供給力、宿泊施設の状況、地域交通、五味の市等の既存拠点の運営条件を整理し、どの取組から始めると地域内消費が増えるのかを検証することが重要となる。

3.6 Fグループ 学校統合と子どもたちの教育環境

Fグループは「学校統合」をテーマとし、小学校・中学校の将来を公共施設再編の重要課題として取り上げた。発表では、幼稚園、小学校、中学校と単学級のまま同じ人間関係で進学することにより、高校進学時に新しい人間関係をつくるのが難しいのではないかと保護者の声が紹介され、子どもたちが多様な相手と関わる環境をつくる観点から学校統合を検討してほしいとの提案があった。

中学校については、1学年に複数学級が成立する規模を一つの目安として統合を考えたいという意見が示された。ここで重要なのは、学校施設を減らすこと自体を目的にしているのではなく、教育環境の質をどう確保するかを起点としている点である。

一方、統合に伴って通学距離が長くなるため、スクールバスの運行充実が不可欠との指摘があった。さらに、スクールバスを地域公共交通と連携させる可能性にも言及され、学校再編とモビリティ政策を一体的に考える提案となっている。今後は、児童・生徒数の将来見通し、通学時間、保護者の意向、学校が地域コミュニティで果たしている役割、既存交通との連携可能性を同じ資料上で比較する必要がある。

4 コーディネーター三村顧問の考察

日生会場の議論は、公共施設再編を「施設を減らす話」から「日生の暮らしと産業をどう再構築するか」という地域経営の議論へ広がった。六つのグループのテーマは一見異なるが、共通しているのは、施設そのものを残すことよりも、地域に必要な機能を残すという考え方である。AとBは地域のつながりや日常生活、Cは交流と学び、Dは身近な地域拠点、Eは産業・観光、Fは教育を起点としている。公共施設マネジメントは、これらの機能をどの場所、どの運営主体、どの費用で維持するかを考える作業として整理すべきである。

なお、古谷コーディネーターからは、日本全体が人口減少局面にあることを前提としつつも、人口減少そのものを悲観するだけではなく、予算制約の中で何を大切にすることを考える必要があるとの整理が示された。施設更新費が今後増える一方、財政規模が同じままではない以上、すべてを従来どおり維持することは難しい。しかし、先に施設を切るのではなく、まず「このまちをどうしたいか」を描き、そのために必要な施設を選ぶという順序が重要であるとのアドバイスがあった。